

■ 書 評



IPS 就労支援プログラム導入ガイドー精神障がい者の「働きたい」を支援するためにー

サラ・スワンソン,
デボラ・ベッカー 著
林 輝男 訳・編集代表
新家望美, 川本悠大,
西川真理子, 田原美和子,
牛尾慎司 訳協力
星和書店
2017 年 5 月 268 頁
本体価格 2,800 円+税

精神障がい者への就労支援は、近年大きく充実してきている。書評子が精神科医になった 1983 年には、共同作業所が先駆的な取り組みであり、家族会の重要な取り組みとなっていた。その後、社会適応訓練事業、職親制度などの取り組みが続けられたが、一度職を失った慢性の統合失調症の方が一般就労できるのは相当の幸運が重なったときであった。作業通所している人が「働いても『働いている』と認められないのが悔しい」と切々と訴えられたことを今でも思い出す。それが、改正障がい者基本法、障がい者総合支援法、改正障がい者雇用促進法(2016 年)によるサービスの普及によって、就労支援が本格的になってきている。ILO の勧告もあり、支援を受けながらの作業、業務を「労働」と規定され、各地に障害者就労支援センターができ、生活支援センター、就労支援センターが設立され、ハローワークで支援を要する方への窓口が設けられるようになった。そして、2018 年からは精神障がい者も法定雇用率の算定基礎の対象となり、雇用機会の拡大が期待されている。

このような状況の中で、訓練→就労ではなく (train=トレーニング→place=就労)、やりたい仕事、得意な仕事の場にまず入り、そこで支援を受けながら適応していく (place→train) という本書の考え方、方法論、実践は、当事者だけではなく、精神科医はじめとする支援者にも極めて重要な示唆を与えるものと考ええる。

本書の訳・編集代表の林輝男先生は米国国立衛生研究所 (NIH) において、1997 年から 10 年以上研究に携わりながら米国の現状を見てきた経験と、本邦で臨床現場での実態をつぶさに見た経験から、本書の意義に強く共感された。そして、現地視察を行った上で、本書の訳を進めるとともに、西川病院のスタッフと個別就労支援 (individual placement and support: IPS) 実践を開始したのである。

序章では、米国の IPS の概要と本邦での導入における課題とあわせて、訳者らの実践例の紹介している。IPS

の基本ルールとして、就労を希望したら、①疾患の種類や重症度の変わず支援を提供する、②なるべく早く一般就労できる計画立案し、本人の職歴、技能、症状、強み、希望などの取り入れ、求職情報、職場訪問 (開拓) などのアクションを開始する、③本人の強み、技術、価値観を重視して、仕事に本人を会わせるのではなく、本人にあった仕事を探す、④支援は本人の希望に沿って継続する、⑤就労スペシャリストは雇用主の開拓、雇用後の雇用主にへのアドバイスをする、⑥IPS は医療チームと一緒に進んで行く、⑦保障制度など経済的な側面を事前に検討する、⑧パート、フルタイムにこだわらず、最低賃金が確保され、一般の労働者と同じ職場で同じ仕事内容を一般就労の定義とする。この中で特に重要なことは、本人の強み、興味を最大限活かすということであろう。本人も自分の強みを認識していないことが多いので、②の視点にたって話し合い、取り組むことが肝である。そして、就労において、精神疾患の悪化を防ぐために医療チームと協働して、早期に介入することによって、高い確率で就労が継続できるのである。この視点を理解したうえで西川病院での事例を読むと、ぐっと IPS が身近なものになり、自分の臨床場面でも活用できるのではないかと感じられる。

本書では、組織をあげて取り組むための指針がきめ細かく記載されている。IPS が独自の機能を果たせるよう、専任のスーパーバイザーと就労スペシャリストを確保するという 1 つをとっても、組織の管理者の理解が欠かせない。医療保健チームとの連携の方法も納得のいく内容である。プログラムの効果判定をきめ細かくする方法 (基準など) と、IPS そのものの「品質管理」を保つための理想的な受け持ち数などがあげられ、常に、IPS の質を維持・向上することが求められている。そして、IPS の質を低下させる要因が示され、その上で、良好事例を提示されている。

就労スペシャリストは、ハローワーク、事業所への同行、履歴書の作成・面接の練習、就労後のフォロー、事業所や家族との調整など多くの仕事をこなさなければならないが、その資質として、当事者、家族、事業所の人の話をよくきくことができることが最も大切であるとの本書の指摘は重要である。

そのほか、本書は導入ガイドブックであるので、IPS を受けているかの開示をしない場合でのサポートやディケア、就労訓練 (本邦では就労支援 A 型、B 型など)、ACT との関係など極めてきめ細かく記述されている。IPS そのものを実施しない読者にとっても、就労への取り組みを行う上で、示唆に富むものである。

本書は、精神科医、精神保健福祉士、就労支援者など多くの人にとって、就労支援のあり方をとらえ直し、就労への希望をもつ当事者への有効なサポート体制の構築のための一助になると考える。

(細田眞司)